

小商工発第82号
令和元年8月26日

小田原市長
加藤 憲一様

小田原箱根商工会議所
会頭 鈴木 悌介

小田原市公共施設包括管理業務委託の選定方式に関する要望

当所は、かねてより、予算・政策に関する要望において、小田原市発注業務（入札）に関して、地元企業への優先発注を要望してまいりました。

このことに対し、常に小田原市からは、地元企業優先のご回答をいただいております。

そのような中、「小田原市公共施設包括管理業務委託」において『プロポーザル方式』による業者選定という公示が、詳細の説明が無いまま小田原市ホームページに掲載されました。この案件は現行の93施設の設備維持管理業務273案件の入札業務が該当致します。

業務請負既存業者にとりましては「寝耳に水」の話であり、彼らに対しても、また関係する当所建設部会所属の会員企業に対しても、現行の方式に問題があるとすればそれは何か、そして、変更の目的は何かを含め、小田原市側より何の説明もない状態であったと聞きました。このたびの一方的な公示については甚だ遺憾と感じております。つきましては、今後このような大きな変更がある場合は、事前説明を地元経済団体含めて、関係企業へ行うよう強く要望致します。

また、地元企業への配慮として他市でも行っている、発注業務（入札）における評価の加点はもとより、地元には本社のある企業を必ず採用などの条件を入れていただきたく併せて要望いたします。

当所は、日ごろから持続可能な地域の暮らしを可能ならしめる地域経済の活性化のためには、地域で廻るお金を増やすこと、そして廻るスピードを上げること、つまり「地域経済の循環」が重要であると認識しております。小田原市の財源の多くは地元企業含め地元住民が負担しております。本要望につきまして、その意図するところをお汲み取りいただき、ご高配いただけますようお願いいたします。